

I. 概要

- 21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進するため、平成25年1月に内閣総理大臣の下に設置（閣議決定）。
- 会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣（兼）教育再生担当大臣と有識者（現在22名）により構成。
- 令和2年7月から、新たに「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」をテーマとして検討を開始。2つのワーキング・グループ（初等中等教育・高等教育）とデジタル化タスクフォースの議論も経て、**令和3年6月3日に第12次提言**をとりまとめ。

II. 検討テーマ「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」

どのような状況においても子供たちの学びを確実に保障し得る環境の整備・構築や、ポストコロナ期のニューノーマルにおける新たな学びの在り方等について検討。

【具体的な検討事項】

- 初等中等教育段階：**ICTの本格的導入**を含めニューノーマルにおける新たな学びの在り方、感染症対策やICTの本格的導入のための**指導体制**や**環境整備**の在り方等
- 高等教育段階：対面とオンラインとのハイブリッド化などニューノーマルにおける大学の姿、**グローバル**な目線での新たな高等教育の戦略、それらを実現するために必要な方策等
- そのほか、**秋季入学**、学校・家庭・地域での子供の育ちを社会全体で支えるためのニューノーマルにおける働き方など、教育分野に留まらず社会全体で検討が必要な事項

第12次提言

- 一人一人の多様な幸せと社会全体の幸せ（ウェルビーイング）の実現を目指し、学習者主体の教育に転換
- デジタル化を進め、データ駆動型の教育に転換。学びのデータ（学習面、生活・健康面、教師の指導面）の活用を目指し、以下の4つの施策を推進。

1. ニューノーマルにおける初等中等教育の姿と実現のための方策
2. ニューノーマルにおける高等教育の姿、国際戦略と実現のための方策
3. 教育と社会全体の連携による学びの充実のための方策
4. データ駆動型の教育への転換

III. 検討体制

【構成員】

・政府：総理、官房長官、教育再生担当大臣 ・有識者：22名（うち2名は令和2年7月より参画）

教育再生実行会議

初等中等教育 ワーキング・グループ

【構成員】

- ・本体会議有識者：主査1名、副主査2名
- ・WG委員：10名

高等教育 ワーキング・グループ

【構成員】

- ・本体会議有識者：主査1名、副主査2名
- ・WG委員：9名

デジタル化タスクフォース

【構成員】

- ・初等中等教育WG委員：3名
- ・高等WG委員：2名

必要に応じて合同ワーキング・グループを開催

検討状況を報告

教育再生実行会議 構成員

(本体会議構成員)

菅 義偉 内閣総理大臣
加藤 勝信 内閣官房長官
萩生田光一 文部科学大臣兼教育再生担当大臣

(オブザーバー)

柴山 昌彦 衆議院議員
富田 茂之 衆議院議員

(有識者)

◎鎌田 薫 前早稲田大学総長
○佃 和夫 三菱重工業株式会社特別顧問
秋田喜代美 学習院大学文学部教授、東京大学大学院教育学研究科客員教授
漆 紫穂子 品川女子学院理事長
大竹 美喜 アフラック創業者
大橋 弘 東京大学公共政策大学院院長
蒲島 郁夫 熊本県知事
川合 眞紀 自然科学研究機構分子科学研究所長
北野 宏明 株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所代表取締役社長
工藤 勇一 学校法人堀井学園横浜創英中学・高等学校長
倉田 哲郎 前箕面市長（（株）アルファ建築設計事務所上席部長）
河野 達信 岩国市立川下小学校長、元全日本教職員連盟委員長
佐々木喜一 成基コミュニティグループ代表
三幣 貞夫 南房総市教育委員会教育長
鈴木 高弘 NPO法人老楽塾理事長、元東京都立足立新田高等学校長
高島宗一郎 福岡市長
武田 美保 スポーツ／教育コメンテーター
平川 理恵 広島県教育委員会教育長
向井 千秋 東京理科大学特任副学長
八木 秀次 麗澤大学教授
山内 昌之 東京大学名誉教授、武蔵野大学特任教授
山口 香 筑波大学体育系教授、東京都教育委員会委員、元女子柔道日本代表

◎座長
○副座長

(敬称略)

(令和3年4月1日時点) 2

各ワーキング・グループの構成員

初等中等教育 ワーキング・グループ構成員

萩生田光一 文部科学大臣兼教育再生担当大臣

(有識者)

《本体会議有識者》

- ◎ 佃 和夫 三菱重工業株式会社特別顧問
- 鎌田 薫 前早稲田大学総長
- 漆 紫穂子 品川女子学院理事長

※その他の本体会議有識者は、随時出席。

《ワーキング・グループ有識者》

- 今村 久美 認定NPO法人カタリバ代表理事
- 神長 美津子 元國學院大学人間開発学部子ども支援学科教授
- 北村 友人 東京大学大学院教育学研究科教授
- 貞広 斎子 千葉大学教育学部教授
- 田村 嘉浩 学校法人田村学園理事長
- 長谷部 健 渋谷区長
- 藤村 裕一 鳴門教育大学大学院遠隔教育プログラム推進室長・教授
- 堀田 龍也 東北大学大学院情報科学研究科教授、
東京学芸大学大学院教育学研究科教授
- 松岡 亮二 早稲田大学留学センター准教授
- 溝上 慎一 学校法人桐蔭学園理事長、
桐蔭横浜大学学長・教授

高等教育 ワーキング・グループ構成員

萩生田光一 文部科学大臣兼教育再生担当大臣

(有識者)

《本体会議有識者》

- ◎ 鎌田 薫 前早稲田大学総長
- 佃 和夫 三菱重工業株式会社特別顧問
- 大橋 弘 東京大学公共政策大学院院長

※その他の本体会議有識者は、随時出席。

◎ 主 査
○ 副主査

《ワーキング・グループ有識者》

- 大野 英男 東北大学総長
- 喜連川 優 情報・システム研究機構国立情報学研究所長、
東京大学特別教授室特別教授
- 熊平 美香 昭和女子大学キャリアカレッジ 学院長
- 迫田 雷蔵 株式会社日立アカデミー代表取締役 取締役社長
- 出口 治明 立命館アジア太平洋大学学長
- 中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部教授
- 日比谷 潤子 学校法人聖心女子学院常務理事、
前国際基督教大学学長
- 森田 朗 東京大学名誉教授
- 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授